

結果の概要

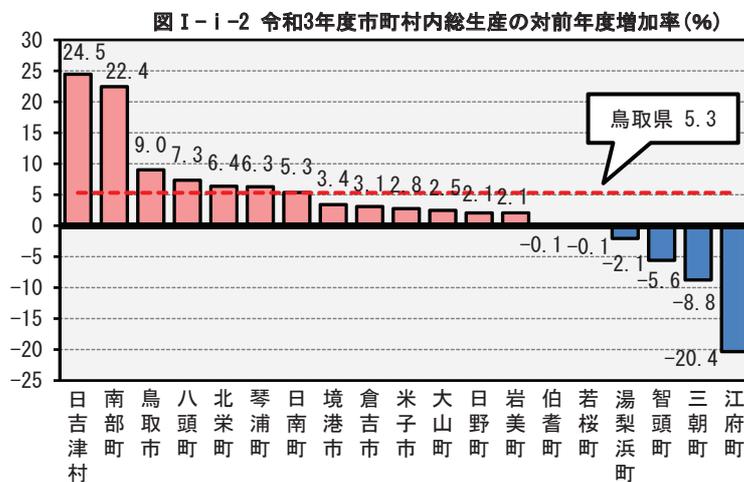
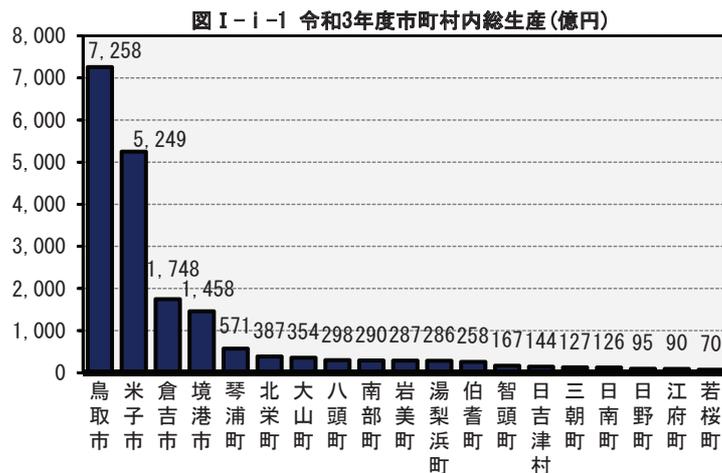
I. 市町村内総生産（生産側）

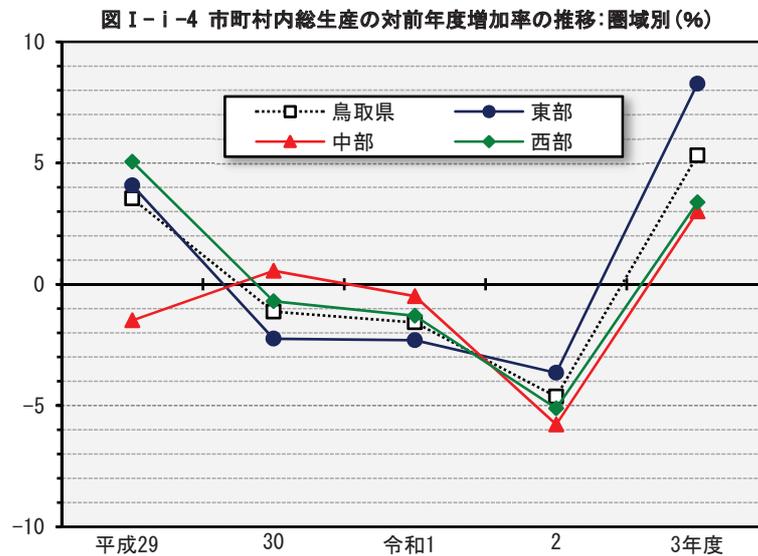
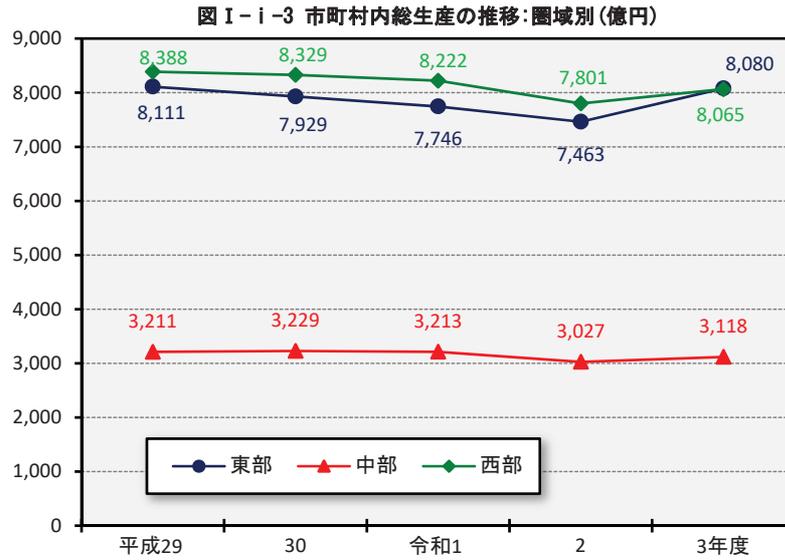
i. 経済の規模と成長率

令和3年度の鳥取県における県内総生産（名目）は1兆9,263億円、対前年度増加率は+5.3%で4年ぶりのプラス。新型コロナウイルス感染症の拡大により制約を受けていた経済活動が徐々に回復し、製造業、建設業、運輸・郵便業などがプラス成長に寄与した。一方で接触機会の多い対人サービスには厳しさが残った。市町村別に見ると、6町を除く13市町村でプラス成長となった。

概況

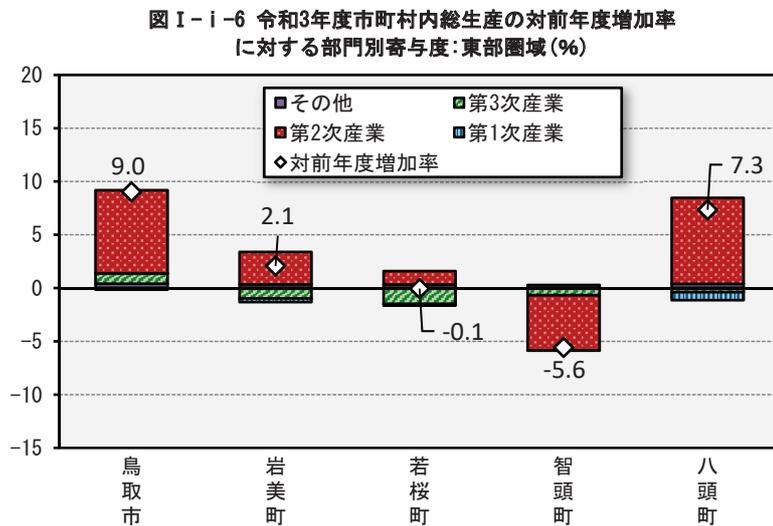
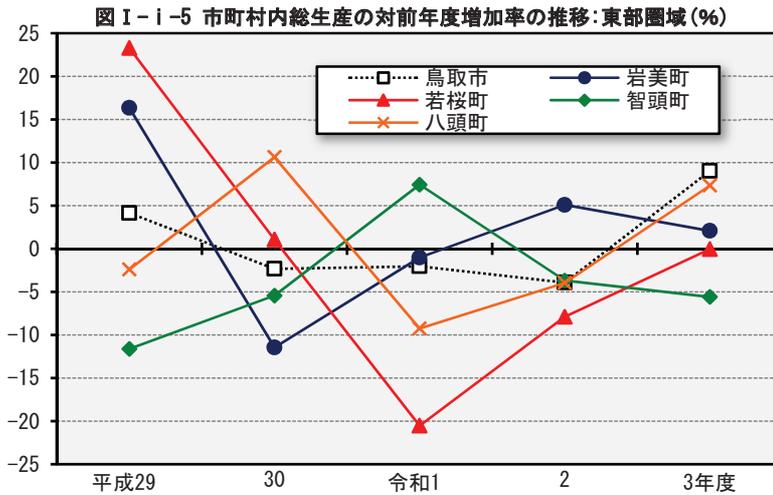
- 市町村内総生産（名目）の最大は鳥取市の7,258億円、最小は若桜町の70億円。【図I-i-1】
- 対前年度増加率は、13市町村でプラス、6町でマイナス。【図I-i-2】
- 圏域別では、東部と西部が4年ぶり、中部が3年ぶりのプラス。【図I-i-4】





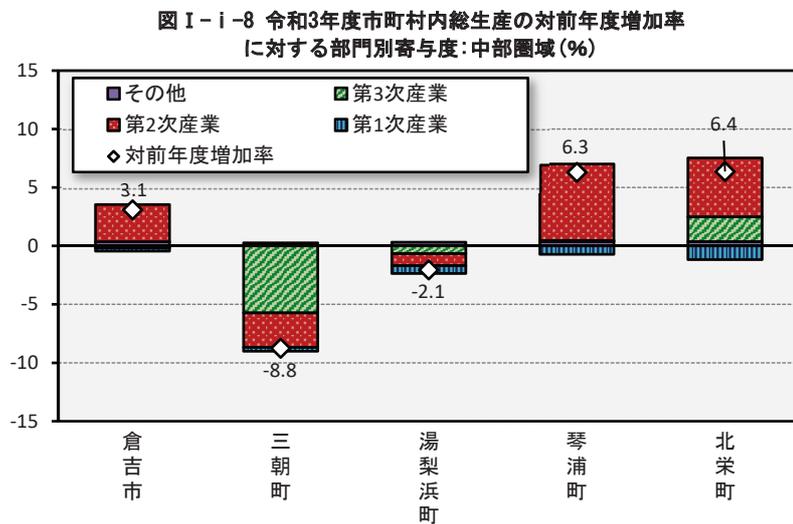
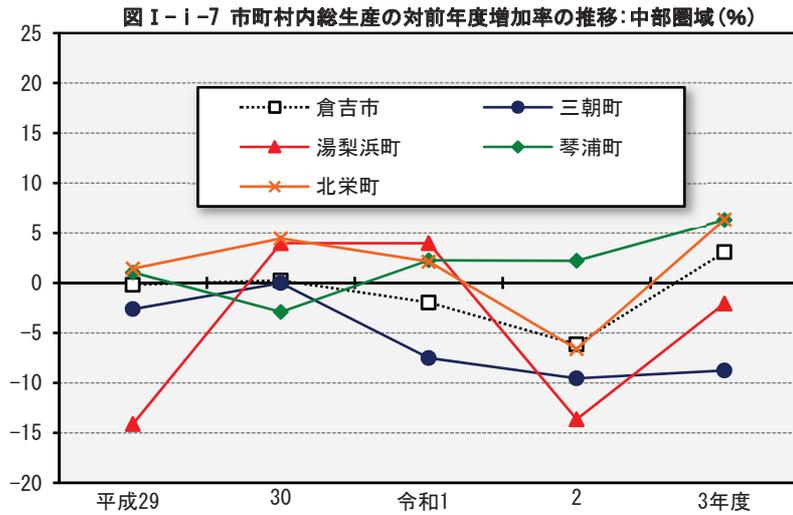
東部圏域

- 市町村内総生産 (名目) の対前年度増加率は、5 市町のうち 3 市町でプラス、2 町でマイナス。【図 I-i-5】
- 東部圏域全体としては、4 年ぶりのプラス。【図 I-i-4】
 - 鳥取市は、製造業や建設業などが上振れ、4 年ぶりのプラス。【図 I-i-6】
 - 岩美町は、岩美道路などの大型公共工事の影響で建設業が上振れ、2 年連続のプラス。【図 I-i-6】
 - 若桜町は、製造業などが上振れた一方で、建設業などが下振れ、3 年連続のマイナス。【図 I-i-6】
 - 智頭町は、公共工事の減により建設業が押し下げ、2 年連続のマイナス。【図 I-i-6】
 - 八頭町は、製造業や建設業が上振れ、3 年ぶりのプラス。【図 I-i-6】



中部圏域

- 市町村内総生産（名目）の対前年度増加率は、5 市町のうち 3 市町でプラス、2 町でマイナス。【図 I-i-7】
- 中部圏域全体としては、3 年ぶりのプラス。【図 I-i-4】
 - 倉吉市は、製造業が上振れ、3 年ぶりのプラス。【図 I-i-8】
 - 三朝町は、電気・ガス・水道・廃棄物処理業が大幅に押し下げ、6 年連続のマイナス。【図 I-i-8】
 - 湯梨浜町は、公共工事の減により建設業が押し下げ、2 年連続のマイナス。【図 I-i-8】
 - 琴浦町は、製造業などが押し上げ、3 年連続のプラス。【図 I-i-8】
 - 北栄町は、北条道路などの大型公共工事の影響で建設業が上振れ、2 年ぶりのプラス。【図 I-i-8】



西部圏域

- 市町村内総生産（名目）の対前年度増加率は、9 市町村のうち 7 市町村でプラス、2 町でマイナス。【図 I-i-9、10】
- 西部圏域全体としては、4 年ぶりのプラス。【図 I-i-4】
 - 米子市は、製造業などが上振れ、3 年ぶりのプラス。【図 I-i-11】
 - 境港市は、建設業が低調な一方で、製造業などが上振れ、2 年ぶりのプラス。【図 I-i-11】
 - 日吉津村は、公共工事の増により建設業が大きく押し上げ、4 年ぶりのプラス。【図 I-i-11】
 - 南部町は、製造業が大幅に上振れ、3 年ぶりのプラス。【図 I-i-11】
 - 伯耆町は、製造業などが上振れた一方で、建設業が押し下げ、3 年連続のマイナス。【図 I-i-11】
 - 大山町は、製造業が上振れ、4 年ぶりのプラス。【図 I-i-11】
 - 日南町は、前年度に低水準だった建設業が上振れ、3 年ぶりのプラス。【図 I-i-11】
 - 日野町は、製造業や建設業が押し上げ、4 年ぶりのプラス。【図 I-i-11】
 - 江府町は、建設業が大幅に下振れ、2 年連続のマイナス。【図 I-i-11】

図 I-i-9 市町村内総生産の対前年度増加率の推移：西部圏域-1(%)

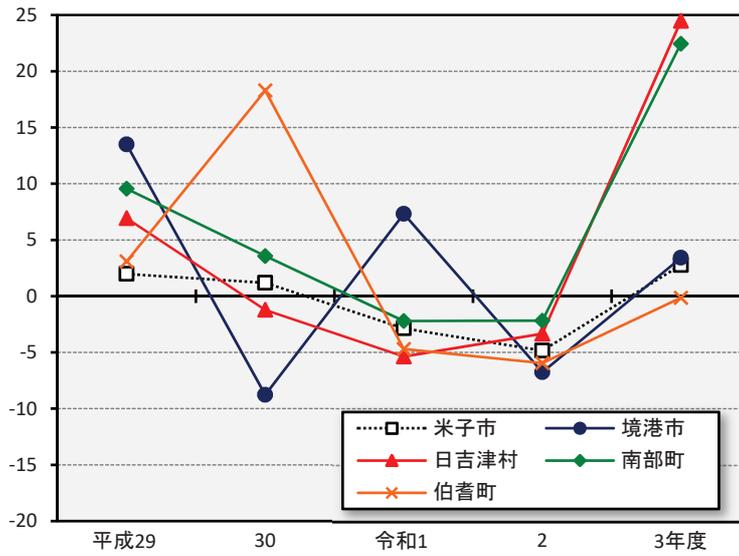


図 I-i-10 市町村内総生産の対前年度増加率の推移：西部圏域-2(%)

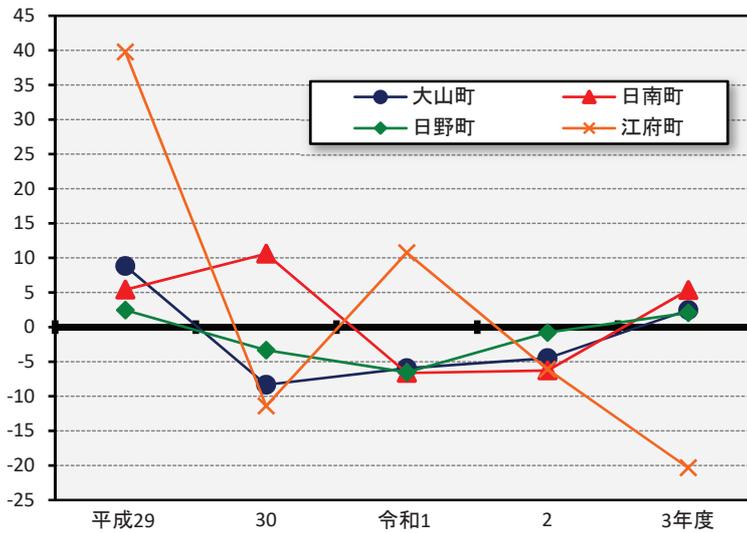
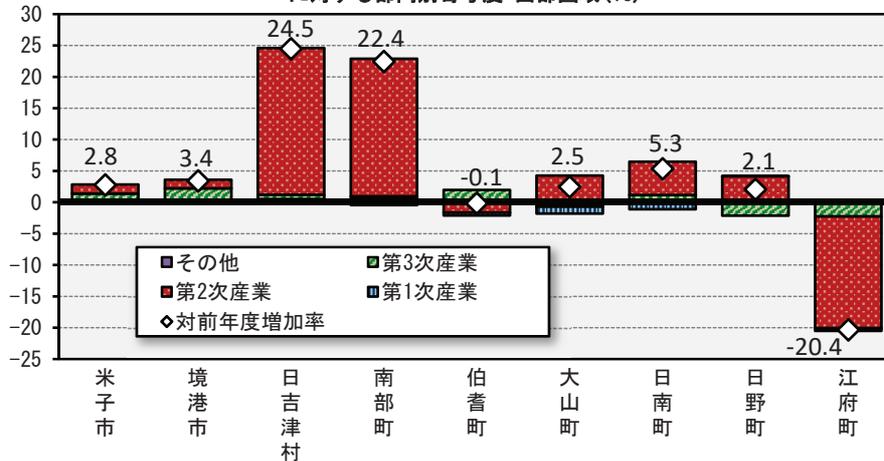


図 I-i-11 令和3年度市町村内総生産の対前年度増加率に対する部門別寄与度：西部圏域(%)

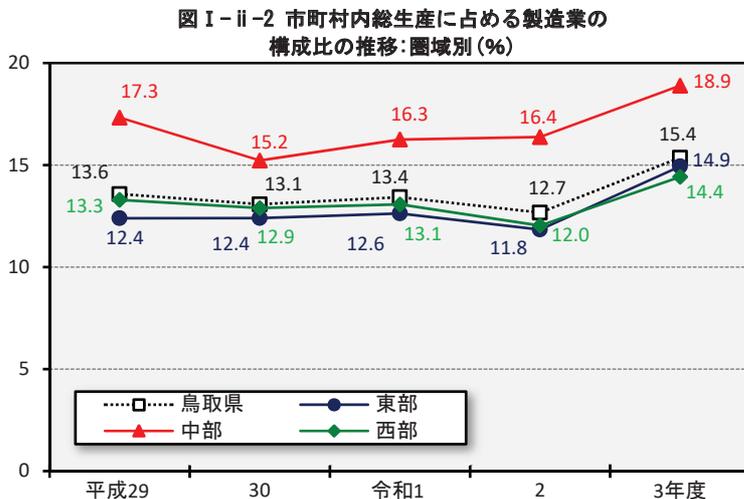
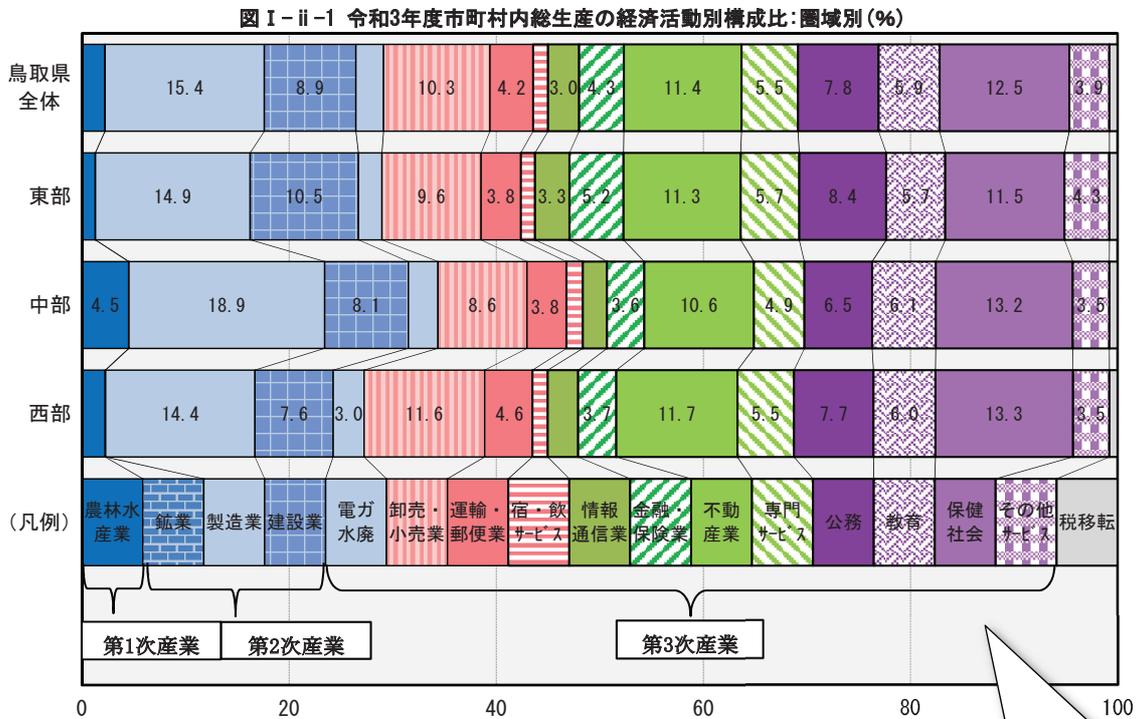


ii. 産業構造

令和3年度の鳥取県における県内総生産（名目）の内訳は、第3次産業が全体の73%を占めている。県全体の製造業の構成比が、令和2年度最大であった保健衛生・社会事業を上回り、圏域別でも東部、中部、西部全てで最大となっている。

概況

- 県内総生産（名目）の経済活動別構成比は、製造業が最大、続いて保健衛生・社会事業。【図 I - ii - 1】
- 県全体と比べ、中部圏域では農林水産業、製造業などの構成比が大。【図 I - ii - 1】
- 圏域別の製造業の構成比は、引き続き中部圏域で最大。【図 I - ii - 2】



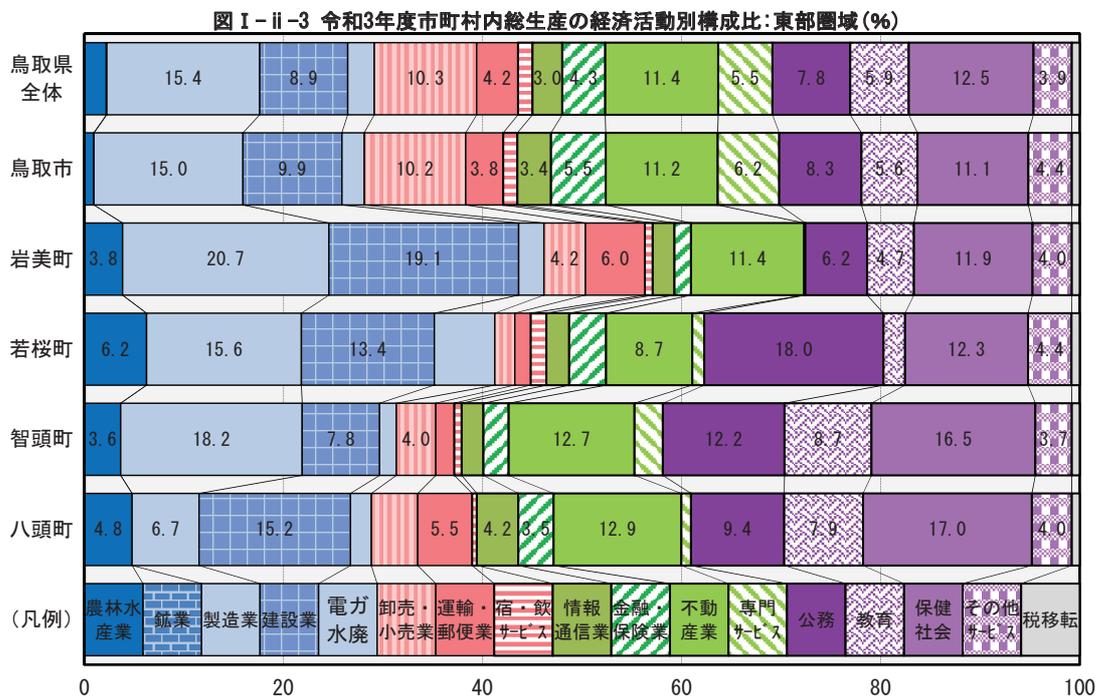
経済活動の項目名の一部を、次のとおり略記している。

- 電気・ガス・水道・廃棄物処理業
＝電ガ水廃
- 宿泊・飲食サービス業
＝宿・飲サービス
- 専門・科学技術、業務支援サービス業
＝専門サービス
- 保健衛生・社会事業
＝保健社会
- 輸入品に課される税・関税
－総資本形成に係る消費税＝税移転

構成比が3%未満のものについては、数値の表記を省略している。(以下、同様)

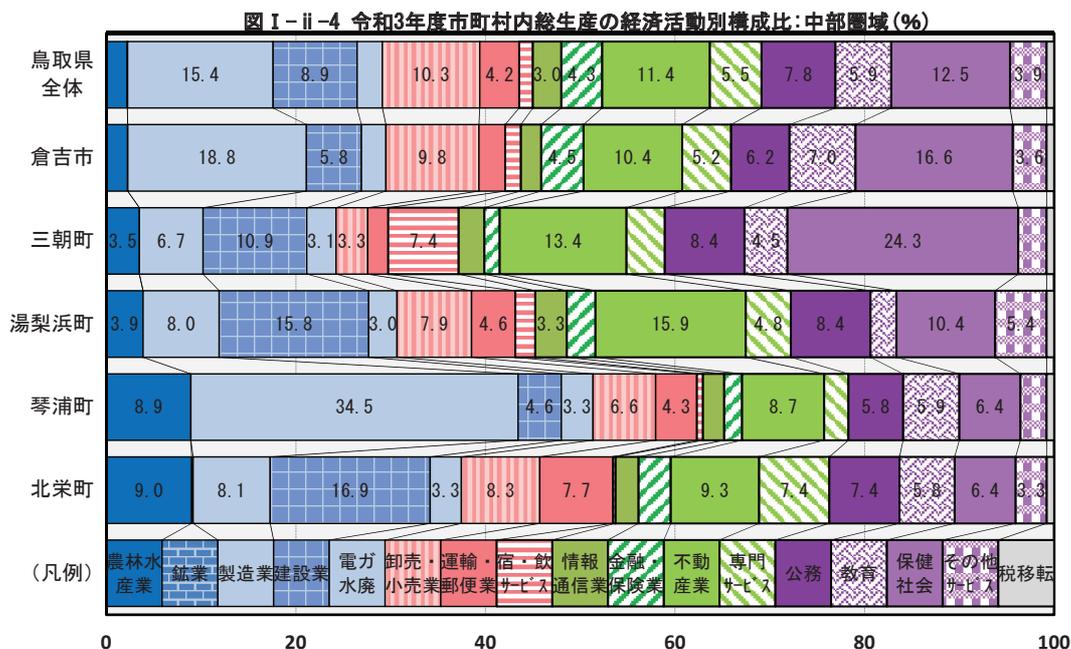
東部圏域

- 県全体と比べ、若桜町の公務、岩美町及び八頭町の建設業などの構成比が大。【図 I-ii-3】



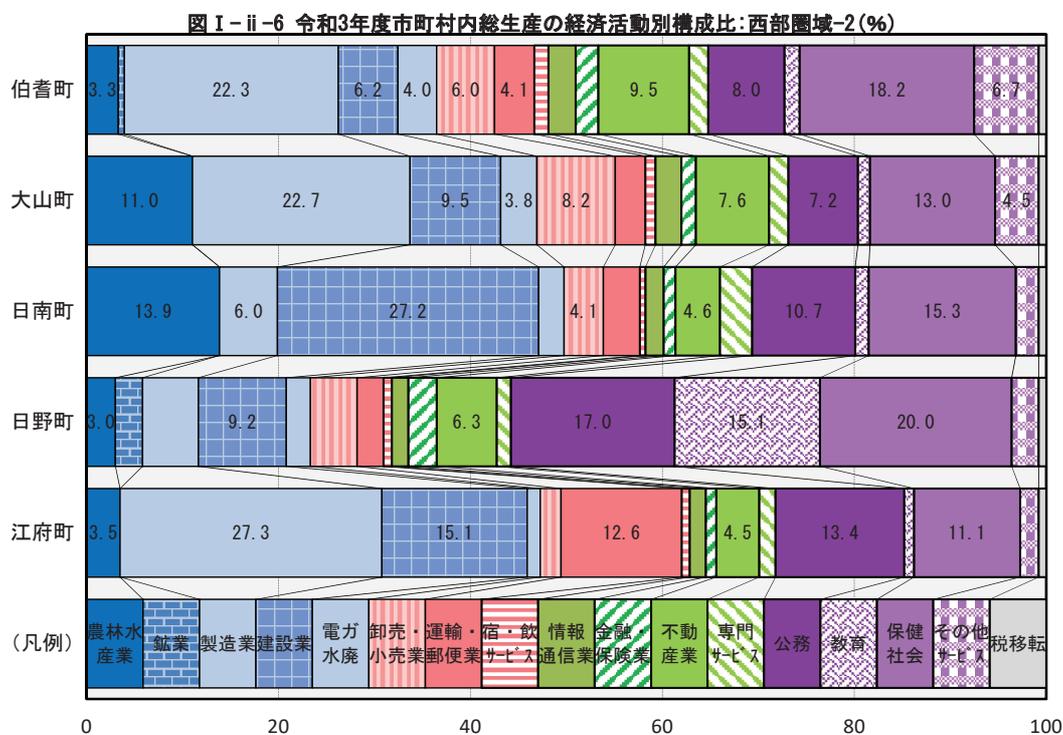
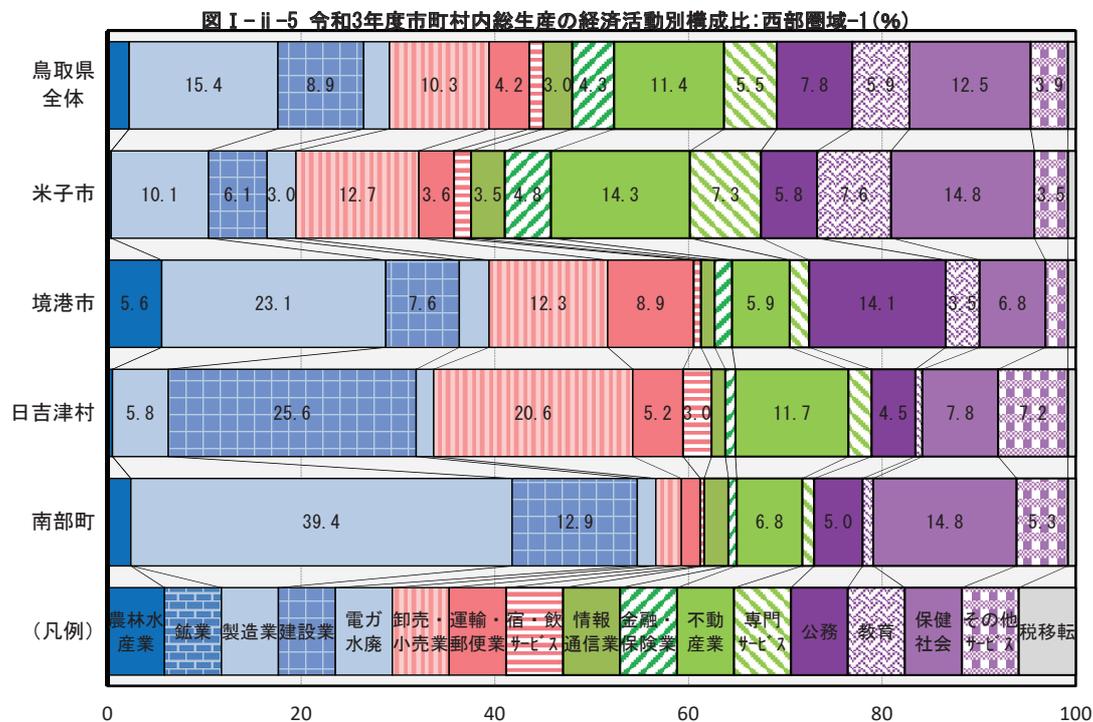
中部圏域

- 県全体と比べ、琴浦町の製造業、北栄町の建設業、三朝町の保健衛生・社会事業などの構成比が大。【図 I-ii-4】



西部圏域

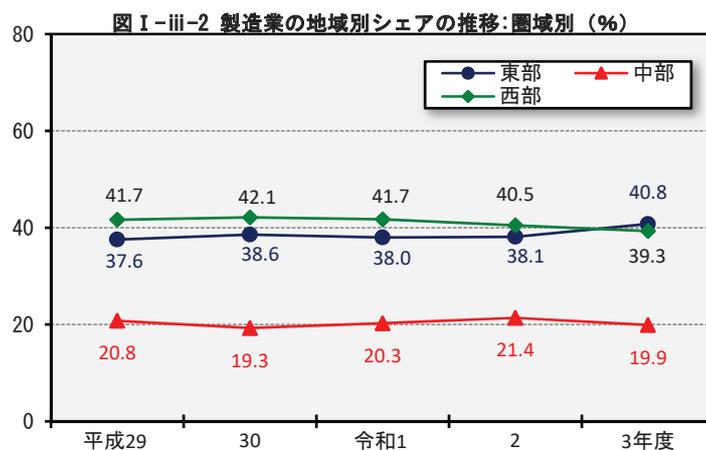
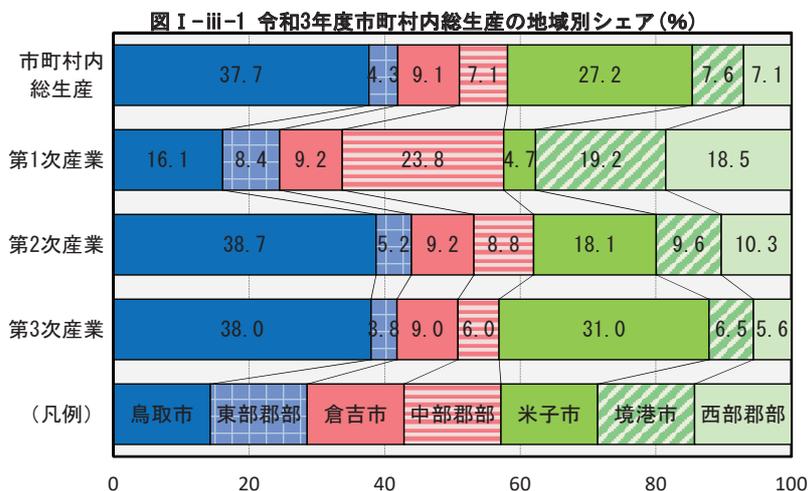
- 県全体と比べ、日吉津村の建設業、卸売・小売業、南部町及び江府町の製造業、日南町の農林水産業、建設業などの構成比が大。【図I-ii-5、6】



iii. 地域別シェア

令和3年度の鳥取県における市町村内総生産（名目）は、引き続き県全体の約8割が市部に集中した。圏域別に見ると、東部と西部がそれぞれ県全体の約4割を占めた。

- 市町村内総生産（名目）の地域別シェア*は、鳥取市が最大で37.7%、続いて米子市が27.2%、倉吉市は9.1%、境港市は7.6%。市部合計では81.6%。【図I-iii-1】
- 圏域別では、東部、西部ともに41.9%、中部は16.2%。【図I-iii-1】
 - 第1次産業では、境港市が最大のシェアで19.2%。特に水産業での同市のシェアは83.0%。【図I-iii-1】
 - 第2次産業では、鳥取市が最大のシェアで38.7%。製造業でも同市が最大で36.7%。製造業を圏域別に見ると、令和3年度は東部のシェアが最大。【図I-iii-1、2】
 - 第3次産業では、鳥取市が最大のシェアで38.0%、続いて米子市が31.0%。【図I-iii-1】



*市町村内総生産の県計（＝県内総生産）に占める各市町村・圏域の構成比。

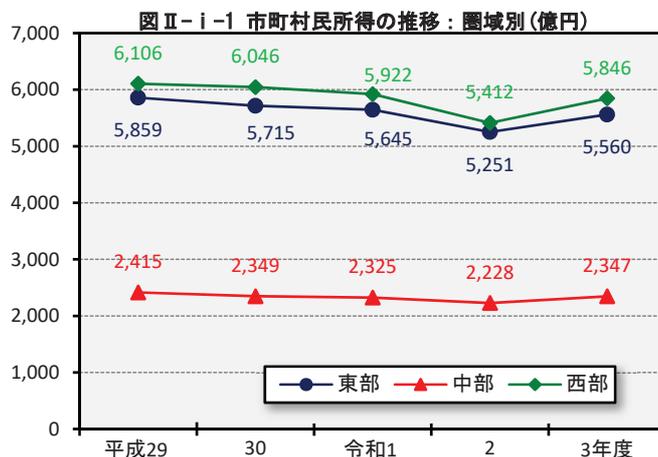
Ⅱ. 市町村民所得（分配側）

ⅰ. 所得水準

令和3年度の鳥取県における県民所得（名目）は1兆3,753億円で、対前年度増加率は+6.7%で4年ぶりのプラス。内訳を見ると、雇用者報酬、財産所得、企業所得の全てで前年度を上回った。

1人当たり市町村民所得*について見ると、全ての圏域において前年度を上回った。

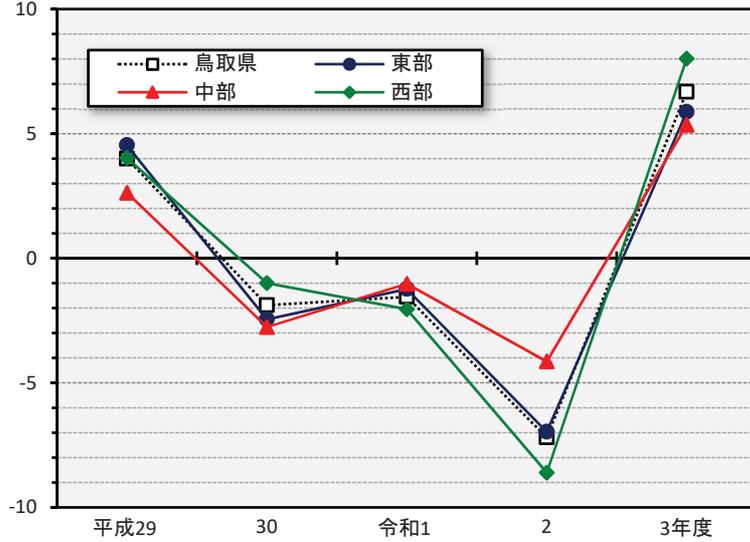
- 圏域別の市町村民所得（名目）は、西部が最大で5,846億円、続いて東部が5,560億円、中部は2,347億円。【図Ⅱ-i-1】
- 圏域別の対前年度増加率は、全ての圏域で4年ぶりのプラス【図Ⅱ-i-2】
 - 東部圏域は、雇用者報酬、財産所得、企業所得の全てでプラス。【図Ⅱ-i-3】
 - 中部圏域は、雇用者報酬、財産所得、企業所得の全てでプラス。【図Ⅱ-i-3】
 - 西部圏域は、雇用者報酬、財産所得、企業所得の全てでプラス。【図Ⅱ-i-3】
- 圏域別の1人当たり市町村民所得（名目）は、西部が最大で256万円、続いて東部が250万円、中部は240万円。【図Ⅱ-i-4】
- 圏域別の対前年度増加率は、東部、中部、西部の全てで4年ぶりのプラス。【図Ⅱ-i-4】



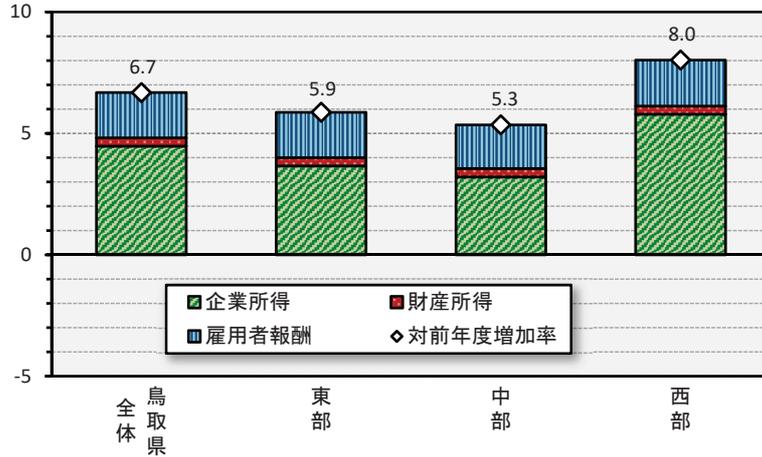
*1人当たり市町村民所得＝市町村民所得÷総人口

分子となる市町村民所得は、各市町村民の雇用者報酬、財産所得、企業所得を合計したもの。一方、分母となる総人口は、就業者だけでなく、子どもや高齢者、その他の非就業者も含む。そのため、1人当たり市町村民所得は、賃金水準や個人の所得水準を直接示すものではない。

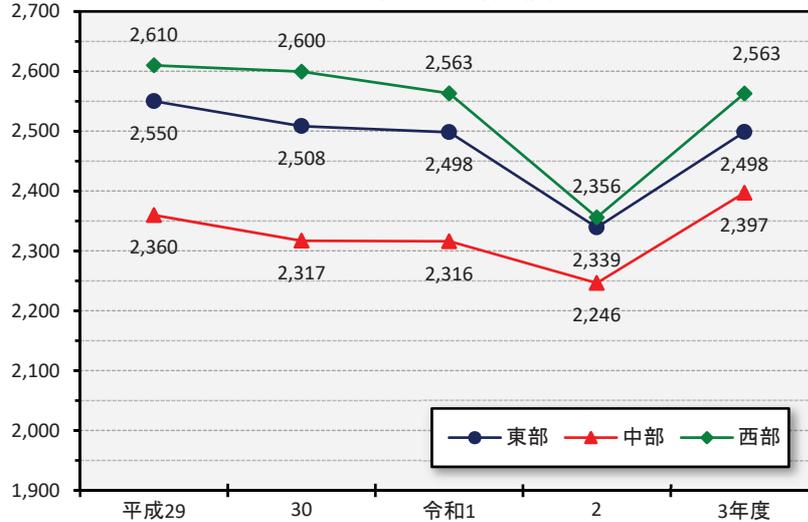
図Ⅱ-i-2 市町村民所得の対前年度増加率の推移：圏域別(%)



図Ⅱ-i-3 令和3年度市町村民所得の対前年度増加率に対する部門別寄与度：圏域別(%)



図Ⅱ-i-4 1人当たり市町村民所得の推移：圏域別(千円)



ii. 所得構成

令和3年度の鳥取県における県民所得（名目）の内訳は、引き続き賃金・俸給などが含まれる雇用者報酬が全体の約7割を占めた。
圏域別に見ると、中部において雇用者報酬の割合がやや大きくなっている。

- 県民所得（名目）の項目別構成比は、雇用者報酬が最大で68.8%、続いて企業所得が25.8%、財産所得は5.4%。【図Ⅱ-ii-1】
- 圏域別の市町村民所得（名目）の項目別構成比は、県全体と比べ、中部において雇用者報酬の構成比がやや大きく、企業所得の構成比がやや小さくなっている。【図Ⅱ-ii-1】

図Ⅱ-ii-1 令和3年度市町村民所得の項目別構成比：圏域別（%）

